

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	195
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,280
----------	-------

本年度要求額	7,280
--------	-------

総務部長段階査定額	7,280
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	7,280
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	7,280
計	7,280

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要		
【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
【1次総の施策体系】2101		
【事業の経過及び背景】 健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化 中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や高齢者の 生きがいの創出が求められている。		
【事業の目的及び効果】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シル バー人材センターに対して運営に要する経費を補助することにより、同センターの経 営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりに資する。		
【事業の内容・実績】		
1.（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営経費について補助を行う。		
市補助金	会員数	
平成30年度 7,200千円	771人	
令和元年度 7,200千円	742人	
令和2年度 7,200千円（見込）	669人（令和2年9月末時点）	
2.（公社）鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会員会費について会員規約に 基づいて負担する。		
平成30年度 30千円	令和元年度 30千円	令和2年度 30千円
3.（公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費について会員規約に 基づいて負担する。		
平成30年度 50千円	令和元年度 50千円	令和2年度 50千円

経002	項目名	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	195
-------	----------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

(単位：千円)

前年度当初予算額	9,846
----------	-------

本年度要求額	9,846
--------	-------

総務部長段階査定額	9,846
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	9,846
計	9,846

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要	
【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
【1次総の施策体系】2101	
【事業の経過及び背景】 少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより、高齢者の活躍への期待が高まる 中、シルバー人材センターに対する国の補助に変化が生じている。具体的には、平成 27年9月に、60歳以上の高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派 遣事業に対する国の補助制度も設置された。この補助金は年々手厚くなっており、今 後も労働力不足を解消するために積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められて いる。	
【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、派遣労働に対応できる高齢者 の労働力への地元企業の期待は依然として大きいため、人手が不足している業種の企 業に派遣を増やし、地域の労働需給の均衡を実現する。	
【事業の内容・実績】 高齢者派遣に対する需要の高まりに対応するため、（公社）鳥取市シルバー人材セ ンターが実施する派遣事業について補助する。	
市補助金	派遣就業延べ人員
平成30年度 7,209千円	6,328人日
令和元年度 7,209千円	8,924人日
令和2年度 9,846千円	8,900人日（見込）

経003	項目名	食育アドバイザー派遣事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	235
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	275
----------	-----

本年度要求額	230
--------	-----

総務部長段階査定額	230
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	230
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	46
地方債	0
その他	0
一般財源	184
計	230

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
【11次総の施策体系】 2104	
【事業の目的及び効果】 小・中学生、保育園児・保護者や市街地の消費者が、農林水産物や地域の食材を使った伝統料理に対する理解を深めることにより地産地消を推進する。	
【事業の内容・実績】 優れた技術を持つ農林水産業者、農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取り組んでいる人々を「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校や地域公民館が開催する料理教室などの研修会に講師として派遣し、食と農林水産業への理解を深める。 食育アドバイザー謝礼： 派遣1回当たり 5千円/人	
平成30年度	登録人数14人 派遣回数53件 参加人数 861人
令和元年度	登録人数12人 派遣回数25件 参加人数 397人
令和2年度	登録人数11人 派遣回数10件 参加人数 217人 (見込み)

経004	項目名	学校給食計画栽培支援事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	235
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	317
----------	-----

本年度要求額	277
--------	-----

総務部長段階査定額	277
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	277
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	54
地方債	0
その他	0
一般財源	223
計	277

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
【11次総の施策体系】 2104	
【事業の目的及び効果】 鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、出荷経費等を助成し生産組織の育成を図ることにより、児童生徒に顔の見える安心・安全な農産物の提供を行うとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。	
【事業の内容・実績】 鳥取地域の学校給食用として生産出荷する団体に対して、生産履歴の記帳助成及び出荷経費助成を行う。	
平成30年度	品目数 9品目 記帳戸数 50戸 出荷量 5,519箱
令和元年度	品目数 8品目 記帳戸数 51戸 出荷量 5,819箱
令和2年度	品目数 9品目 記録戸数 53戸 出荷量 5,800箱 (見込み)

経005	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	5,000		
本年度要求額	4,800		
総務部長段階査定額	4,800		
市長段階査定額	4,800		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	4,800
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【1次総の施策体系】 2103、3203 【事業の経過及び背景】 本市は、全国有数の車所有率による行動範囲の拡大と郊外大型店の売り場面積拡大複合化による利便性向上、その他様々な要因により商店街等のにぎわいの喪失が引き起こされている。 厳しい商業環境にある中、頑張る個店等が連携しこだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力を発信し、生活者のニーズにしっかりと応じられる仕組みを作っていくため、引き続き各種事業を推進している。 【事業の目的及び効果】 商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 【事業の内容・実績】 (1) 活動支援事業 地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくり事業や、販売促進、ニーズ把握、その他商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。 ・補助率2/3(限度額：600千円) (2) 環境整備事業 商店街の良好な環境整備に要する経費の一部を補助する。 ・補助率1/2(限度額：400千円) 平成30年度 7件(活動支援事業7件) 令和元年度 9件(活動支援事業8件、環境整備事業1件) 令和2年度 4件(活動支援事業4件)(見込み) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

経006	項目名	大型空き店舗対策事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	4,500		
本年度要求額	4,500		
総務部長段階査定額	4,500		
市長段階査定額	4,500		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,500
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【1次総の施策体系】 2103、3203 【事業の経過及び背景】 「第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画(計画期間：平成30～令和4年度)」に基づき、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進する。 【事業の目的及び効果】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 【事業の内容・実績】 1. 商店街テナントマッチング事業(受託者：鳥取市中心市街地活性化協議会) 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を委託。 2. 大型空き店舗入居促進補助金 空きテナント(50坪以上)への入居が内定した事業者等に対し、商業施設等としての活用に必要な経費の一部を補助する。 (1) 補助対象経費：店舗賃借料、店舗改装費、広告宣伝費 (2) 補助率：3/4(限度額：3,000千円) 平成30年度 2件 令和元年度 1件 令和2年度 1件(見込み) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

経007	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	25,055		
本年度要求額	8,847		
総務部長段階査定額	8,847	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,847	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,847	
	計	8,847	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【1次総の施策体系】 2102 【事業の経過及び背景】 平成27年8月に「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を策定した。 また、構想に基づき、地域電力会社「(株)とっとり市民電力」を同年8月に、官民連携の環境エネルギー産業アドバイザー・研究組織「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」を同年12月に設立し、エネルギーの地産地消に取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 産学官連携により地域主導によるエネルギー産業の創出・育成を進めるとともに、地域の資源・資金を活用して地域経済の循環を創出を図る。中でも、環境・エネルギー分野で積極的な展開を図ることにより、地域産業の振興や雇用の創造につなげる。 【事業の内容】 ・地域エネルギービジネス化推進事業 「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に掲げた取組内容で、ビジネス化を図るための実証事業、設備導入に係る経費を支援 ・地域エネルギー会社と連携したエネルギー事業の推進（コーディネーター設置） ・EV急速充電器設置管理事業の民営化			

経008	項目名	国際経済交流推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	17,875		
本年度要求額	17,311		
総務部長段階査定額	15,038	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,038	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	15,038	
	計	15,038	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 市場開拓係 0857-30-8283 【1次総の施策体系】 2102 【事業の経過及び背景】 平成22年8月にロシアウラジオストク市と平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結し、平成25年4月には「国際経済発展協議会」を設立して、コーディネーターを配置した「環日本海経済交流センター」を設置した。 人口減少による国内市場の縮小や労働力不足といった地域事業者の深刻な経営課題を解決するため、平成30年度に「外国人留学生の地域就労支援事業」を開始。 令和元年度に、ベトナム友好団体連合と覚書を締結。同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣し、連携を強化した。 【事業の目的及び効果】 引き続き環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。 令和2年度には、新型コロナウイルス感染症対策により延期を余儀なくされた留学生インターンシップを再開し、地域就労留学生を増加させることで地元企業のさらなる海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進する。 【事業の内容・実績】 1. 鳥取市国際経済発展協議会（環日本海経済交流センター）の運営を行い、地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、経済・観光講習会の実施、海外企業とのマッチング、国際観光の支援、市民交流等を実施。 （相談件数） 平成30年度 令和元年度 令和2年度 134件 161件 160件（12月末） 留学生地域就労支援事業は、事業者と留学生に対して伴走型の手厚い支援（準備セミナーや補助金支給）を提供しながら成果を創出。 （参加留学生） 平成30年度 令和元年度 令和2年度 4名 12名 中止 2. 文化芸術経済交流事業の推進（環日本海拠点都市会議など）			

経009	項目名	関西情報発信拠点推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備し、運営。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図る。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 大阪市北区中之島に設置した「麒麟のまち関西情報発信拠点」の施設管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行う。 ・麒麟のまち関西情報発信拠点管理運営事業・・・地域商社ととりに委託 平成29年度 64,999人 76,450千円 平成30年度 69,935人 81,924千円 令和元年度 63,148人 72,703千円 ・公式ウェブサイト・プロモーション業務・・・地域商社ととりに委託 ・堂島地下街マップタイアップ広告・日刊紙広告など(集客向上対策)		
前年度当初予算額	42,049	分担金	0
本年度要求額	38,431	負担金	0
総務部長段階査定額	38,431	使用料	0
市長段階査定額	38,431	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	国・県支出金 19,174	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	19,257	その他	0
計	38,431		
行財政改革課処理欄			

経010	項目名	職業紹介事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響とみられる離職者の増加と求人の大幅な減少が続いている。地元製造業の大規模人員整理など事業主都合による離職者等の再就職支援が必要とされており、人口減少に伴う中長期的な人材確保の課題と合わせて丁寧な支援が求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 職業安定法に基づく職業紹介事業として支援員を配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談対応や職業紹介、求職者のニーズに沿った求人の掘り起しやキャリア開発など、きめ細やかなマッチング支援を行うことで、国や県のハローワークとの差別化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 支援員1名を配置し、雇用に関する情報の収集を行い、求職者に対して求人情報等を提供するとともに、カウンセリング、企業訪問による新規求人開拓などを実施し、より一層きめ細やかなマッチングを実施する。また、地域振興課移住定住専任相談員からの求職者への相談対応に対し、アドバイス等ももっている。 《支援員配置状況》 平成30年度 1名 令和元年度 1名 令和2年度 1名 《鳥取市無料職業紹介所での求職登録・就職状況》 平成30年度 求職登録者数 16人 就職者数 15人 令和元年度 求職登録者数 15人 就職者数 11人 令和2年度 求職登録者数 4人 就職者数 5人(令和3年1月29日時点) (上記以外に「若者応援農の雇用支援事業」における学生のマッチングを延べ111件実施)		
前年度当初予算額	2,788	分担金	0
本年度要求額	2,609	負担金	0
総務部長段階査定額	2,609	使用料	0
市長段階査定額	2,609	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	国・県支出金 0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	2,609	その他	0
計	2,609		
行財政改革課処理欄			

経O11	項目名	雇用促進協議会支援事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む中、若者の県外流出や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、企業の人材不足は喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決に向けて意見交換を行うとともに、構成員各個が施策推進に向けた連携を図ることにより、本市の経済発展及び雇用創造並びに雇用促進に寄与することを目的に設置される鳥取市雇用促進協議会の事業実施を補助することで人材の安定確保に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 協議会が行う以下の事業実施に対して補助を行う。 ①若者の地元定着促進事業 ②若者の職場定着促進事業 ③人材確保促進事業		
前年度当初予算額	2,761	平成30年度 高校生の企業見学会（見学企業29社・参加者716人） 若者の職場定着促進事業（セミナー2回開催・参加者90人） 人材確保促進事業（セミナー1回開催・参加者13人）	
本年度要求額	2,896	令和元年度 高校生の企業見学会（見学企業25社・参加者476人） 若者の職場定着促進事業（全5回のセミナー研修・参加者58人） 人材確保促進事業（セミナー1回開催・参加者31人）	
総務部長段階査定額	2,896	令和2年度（見込） 高校生の企業見学会（見学企業36社・参加者731人）、 若者の職場定着促進事業（全5回のセミナー研修・参加者19人） 人材確保促進事業（セミナー1回開催・参加者21人）	
市長段階査定額	2,896	【事業の内容・実績】 協議会が行う以下の事業実施に対して補助を行う。 ①若者の地元定着促進事業 ②若者の職場定着促進事業 ③人材確保促進事業	
区分	本年度予算額	平成30年度 高校生の企業見学会（見学企業29社・参加者716人） 若者の職場定着促進事業（セミナー2回開催・参加者90人） 人材確保促進事業（セミナー1回開催・参加者13人）	
財源内訳	国・県支出金 1,448	令和元年度 高校生の企業見学会（見学企業25社・参加者476人） 若者の職場定着促進事業（全5回のセミナー研修・参加者58人） 人材確保促進事業（セミナー1回開催・参加者31人）	
	地方債 0	令和2年度（見込） 高校生の企業見学会（見学企業36社・参加者731人）、 若者の職場定着促進事業（全5回のセミナー研修・参加者19人） 人材確保促進事業（セミナー1回開催・参加者21人）	
	その他 0		
	一般財源 1,448		
	計 2,896		
行財政改革課処理欄			

経O12	項目名	障がい者雇用奨励金	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県内民間企業の障がい者雇用率は2.37%（令和2年6月1日現在）と、令和3年3月1日以降0.1%引上げとなる法定雇用率2.3%を上回る状況にはあるが、民間企業の達成割合は63.0%であり、引き続き、障がい者雇用の促進を図る必要がある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 障がい者を常用雇用する市内事業者に対して、市として奨励金を交付することで、より一層の障がい者雇用の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 障がい者を対象とした国のトライアル雇用（有期雇用契約・原則3か月）終了後に、常用雇用に移行（3か月経過）した場合に、当該事業所に対して雇用した障がい者一人当たり50千円の雇用奨励金を支給する。		
前年度当初予算額	300	平成30年度 2件 100千円 令和元年度 4件 200千円 令和2年度 10件 500千円（見込み）	
本年度要求額	300		
総務部長段階査定額	300		
市長段階査定額	300		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 300		
	計 300		
行財政改革課処理欄			

経013	項目名	人材確保推進事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	雇用対策事業費	ページ	245
-------	---------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	5,157
----------	-------

本年度要求額	3,112
--------	-------

総務部長段階査定額	2,961
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	2,961
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,360
地方債	0
その他	0
一般財源	1,601
計	2,961

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
【1次総の施策体系】2101	
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい雇用情勢がある一方で、大都市への一極集中是正と「新たな生活様式」への対応の中で成長を続ける産業においては、引き続き人材不足が課題となっている。就職支援に向け、平成31年1月15日に「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」を締結し、鳥取労働局やハローワーク鳥取と連携した取組を推進している。	
【事業の目的及び効果】 市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。	
【事業の内容】 ①広報活動を通じた市内企業の人材確保及び若年者の市内企業への就職を促進するため、自社の魅力や人材採用について動画で宣伝しようとする事業者に対し、その作成に係る経費の一部を助成する。(補助率：3/4 補助限度額：10万円) ②市内企業の人材確保及び若年者の市内企業就職の促進を図るため、従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対して、その制度に基づき支給する手当の一部を補助する。(補助率：1/2 補助限度額：年8万円/人 補助期間：最長8年間) ③市内学生の地元就職を促進するため、とっとり企業ガイド(東部版)を作成し、市内企業情報を発信する。 ④平成31年1月15日に締結した「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」に基づき、ハローワーク鳥取と連携した事業を実施する。 (実施予定事業) 障がい者就職面接会、介護事業所説明会、高齢者就職相談会、マザーズコーナー就職セミナー	

経014	項目名	働き方改革推進事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	245
-------	------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,904
----------	-------

本年度要求額	221
--------	-----

総務部長段階査定額	221
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	221
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	221
計	221

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284	
【1次総の施策体系】2101	
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、デジタル技術を活用しながら場所や時間に捉われない柔軟な働き方が急速に広がっている。国は、最先端技術を活用した働き方改革の推進は、人口減少時代における労働力人口の確保、生産性の向上と関係人口増加による地方の活性化にも寄与するとして推進している。市内中小企業の労働力人口の確保と生産性の向上に向けて本市においても「働き方改革」による魅力ある職場づくりが求められている。	
【事業の目的及び効果】 働き方改革の意義や働き方改革関連法の周知を図るとともに、働き方改革に資する助言や支援を受けるために外部の専門家を活用する取組を導入し、市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材確保を図る。	
【事業の内容】 働き方改革に資する助言や支援を受けるために鳥取労働局・ハローワーク鳥取や経済商工団体と連携しながら、状況・動向調査を行うとともにセミナーを開催し、市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材確保を図る。	

経015	項目名	ふるさと産業規模拡大事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 市内ふるさと産業（和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具、建具、クラフト製造業）は、後継者不在や需要の減少といった困難な経営環境のもと、その存在が危ぶまれている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 既存事業拡大に伴う設備導入等や新たに開発した商品の製造及び販売に対して支援することで、ふるさと産業の振興に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 補助対象者 ふるさと産業を行う事業者 (2) 補助限度額 規模拡大型事業：200万円（補助率1/2） 新商品開発型事業：50万円（補助率2/3）		
前年度当初予算額	2,000	平成30年度2件（規模拡大：2件） 2,846千円 令和元年度2件（規模拡大：1件、新商品開発：1件） 2,466千円 令和2年度2件（規模拡大：2件） 2,724千円（見込み）	
本年度要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		計	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	400		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,600		
計	2,000		
行財政改革課処理欄			

経016	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 伝統工芸等の後継者不足から、ふるさと産業の衰退が懸念されている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。また、後継者の受入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 県の実施する「ふるさと産業支援事業（後継者育成）補助金」と協調して、後継者の受け入れ事業者と月に15日以上研修に従事する者に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成する。		
前年度当初予算額	1,556	平成30年度 0千円 令和元年度 3,040千円（和紙2件、陶磁器1件） 令和2年度 2,980千円（陶磁器2件）（見込み）	
本年度要求額	3,827		
総務部長段階査定額	3,827	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,827	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		計	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	975		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,852		
計	3,827		
行財政改革課処理欄			

経017	項目名	新技術研究開発事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	産学官連携推進事業費	ページ	245
-------	------------	-----	-----

所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-----	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	600
----------	-----

本年度要求額	600
--------	-----

総務部長段階査定額	600
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	600
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	300
地方債	0
その他	0
一般財源	300
計	600

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
【1次総の施策体系】 2101	
【事業の経過及び背景】 本市には、鳥取大学、鳥取環境大学の知の財産や産業振興機構、産業技術センター等の産業支援機関が立地している。そのような中、中小企業においては、産学官連携による新技術の開発、新製品の開発、高付加価値化等が求められている。	
【事業の目的及び効果】 産学官連携による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより、地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組みを支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。	
【事業の内容】 調査支援型 学術研究機関との共同研究による新規性及び独自性があるアイデアを事業化するために事業可能性調査、基礎的、予備的試験、情報の収集等（補助率2/3 上限額60万円）	
【事業の実績】 平成30年度 1件 551千円 令和元年度 0件 0千円 令和2年度 0件 0千円（見込み）	

経018	項目名	花と木のまつり開催補助金	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	245
-------	-----------------	-----	-----

所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-----	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,805
----------	-------

本年度要求額	1,805
--------	-------

総務部長段階査定額	1,805
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	1,805
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,805
計	1,805

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282	
【1次総の施策体系】 2103、3203	
【事業の経過及び背景】 鳥取市自然保護及び環境保全条例に定める花の日（4月29日）に「花のまつり」及び木の日（11月3日）に「木のまつり」を開催する。	
【事業の目的及び効果】 花と緑のある豊かな街づくりを目指し、市民の主体的参加による花と木のまつりを開催することを目的とし、市民のふれあいと賑わいを創出する。	
【事業の内容・実績】 鳥取市花と木のまつり実行委員会に対して補助金を交付する。 平成30年度 1,513千円 令和元年度 1,805千円 令和2年度 0円（新型コロナウイルス感染拡大により未実施）	

経019	項目名	物産振興事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【11次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 本市の経済活性化を図るため、県外の物産展等に参加し物産の振興に取り組む。		
目 商工業振興費	【事業の内容】 1. 阪神競馬場PR事業 京阪神地区でのらっきょうのPRと交流促進として、物産販売等を実施する。 2. よこすかカレーフェスティバル出展事業 本市のカレー関係の食文化を発信する。 3. H O T 連携（姫路市、岡山市）交流事業 H O T 連携による交流の一環として、桃太郎まつり（岡山市）、姫路市のイベントに参加し、物産販売等を実施するとともに、3市の地域間交流を図る。 4. 郡山市交流事業 郡山市の物産展に参加し、本市の名産品等の物産販売を実施するとともに、姉妹都市である郡山市との地域間交流を図る。 5. 関西圏での物産交流事業 関西圏で開催される各種イベントに参加し、物産販売等を実施するとともに、地域間交流を深める。 6. 釧路大漁どんばく出展事業 釧路の交流物産展に参加し、鳥取の名産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市である釧路市との地域間交流を図る。 7. 尼崎競艇PR事業 ボートピア鳥取の設置を契機に平成22年1月14日に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため、物産展を開催する。 8. 大阪市東成区との交流で鹿野町が物産展に参加 令和2年度いずれも新型コロナウイルス感染症予防対策のため、イベント中止もしくは出店を中止。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	883		
本年度要求額	701		
総務部長段階査定額	701	その他財源の内訳	
市長段階査定額	701	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	701		
計	701		
行財政改革課処理欄			

経020	項目名	物産振興体制強化事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【11次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会が行う、まちはる鳥取での民芸品や加工品の展示・販売等を支援する。		
目 商工業振興費	【事業の内容・実績】 鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。まちはる鳥取での展示販売、各種物産展及び鳥取市公式インターネットショップ「とっとり市」・鳥取市ふるさと納税サイトへの出店等のPR販売を行う。 補助金：鳥取市物産振興体制強化事業補助金 ※ふるさと物産館等の観光コンベンション協会物産部門の運営に対する補助 (補助実績) 平成30年度 9,026千円 令和元年度 8,790千円 令和2年度 8,790千円(見込)		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	8,790		
本年度要求額	8,790		
総務部長段階査定額	8,790	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,790	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	4,395		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,395		
計	8,790		
行財政改革課処理欄			

経021	項目名	インターネットショップ事業費		新規事業																				
予算書項目	物産振興事業費	ページ	247	所 属 名																				
年度	R3	経済観光部 経済・雇用戦略課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283																							
款 商工費	【1次総の施策体系】2103、2104																							
項 商工費	【事業の目的】 麒麟のまち圏域及び圏域の物産のイメージアップやブランド化を図るため、事業者のインターネットによる販路の拡大・開拓を促進することにより、物産振興及び産業振興を進める。また、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。																							
目 商工業振興費	【事業の内容】 1. インターネットショップ「とっとり市」の運営を観光コンベンション協会に委託（カスタマーセンター運営） ・サイト管理 ・新規出店に係る営業活動および出店業者の販売促進支援 ・鳥取ふるさとプレゼントの配送および協賛企業・業者の支援等 ・販売促進のためのキャンペーン企画や特集ページ等の作成 ・ネット広告等のPR 2. システム保守、商品配送におけるデータ連携																							
(単位：千円)	【事業の成果】																							
前年度当初予算額	22,163	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(売上件数)</th> <th>(売上実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>6,092件</td> <td>28,600千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3,268件</td> <td>14,557千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,855件</td> <td>18,426千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>5,717件</td> <td>23,210千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>14,641件</td> <td>53,623千円（見込）</td> </tr> </tbody> </table>				(売上件数)	(売上実績)	平成28年度	6,092件	28,600千円	平成29年度	3,268件	14,557千円	平成30年度	3,855件	18,426千円	令和元年度	5,717件	23,210千円	令和2年度	14,641件	53,623千円（見込）		
	(売上件数)	(売上実績)																						
平成28年度	6,092件	28,600千円																						
平成29年度	3,268件	14,557千円																						
平成30年度	3,855件	18,426千円																						
令和元年度	5,717件	23,210千円																						
令和2年度	14,641件	53,623千円（見込）																						
本年度要求額	19,476	※その他財源の諸収入は、ふるさと納税サイト出店料（資産活用推進課所管）及びインターネットショップ出店料																						
総務部長段階査定額	19,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>6,652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	6,652	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	6,652																							
その他	0																							
市長段階査定額	19,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>6,412</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,652</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,412</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,476</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	6,412	地方債	0	その他	6,652	一般財源	6,412	計	19,476								
区 分	本年度予算額																							
国・県支出金	6,412																							
地方債	0																							
その他	6,652																							
一般財源	6,412																							
計	19,476																							
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>6,412</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,652</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,412</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,476</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	本年度予算額	国・県支出金	6,412	地方債	0	その他	6,652	一般財源	6,412	計	19,476								
区 分	本年度予算額																							
国・県支出金	6,412																							
地方債	0																							
その他	6,652																							
一般財源	6,412																							
計	19,476																							
行財政改革課処理欄																								

経022	項目名	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)		新規事業																				
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245	所 属 名																				
年度	R3	経済観光部 企業立地・支援課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223																							
款 商工費	【1次総の施策体系】2101																							
項 商工費	【事業経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少した事業者の資金繰りを支援するため、県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動）に新型コロナウイルス感染症による影響に係るものが追加され、貸出実行が増加している。																							
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 貸付実行した金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託し制度融資の金利を補って、通常の貸付金利収入を得ることのできる原資を提供する。																							
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 貸付実行した金融機関に対し預託する。 地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動）に新たに新型コロナウイルス感染症による影響に係るものが追加されたことに伴い、過去に例のない貸付実行額となっている。																							
前年度当初予算額	0	令和2年度 12,628,569千円																						
本年度要求額	14,254,898	※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入																						
総務部長段階査定額	14,254,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>14,254,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	14,254,898	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	14,254,898																							
その他	0																							
市長段階査定額	14,254,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,254,898</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,254,898</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	14,254,898	一般財源	0	計	14,254,898								
区 分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	14,254,898																							
一般財源	0																							
計	14,254,898																							
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,254,898</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,254,898</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	14,254,898	一般財源	0	計	14,254,898								
区 分	本年度予算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	14,254,898																							
一般財源	0																							
計	14,254,898																							
行財政改革課処理欄																								

経023	項目名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245
年度	R3	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【第1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動）に新型コロナウイルス感染症による影響に係るものが追加され、貸出実行が増加しているなか、中小企業に資金融資を行った金融機関及び借り入れた中小企業者等に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 利子負担を支援することにより、中小企業者等の経営の維持、安定を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国費補助終了後の2年間又は貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ④R3.1までに新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者等が中小企業小口融資を特別利率の適用を受けて融資を受けた際の利子について、売上高等の減少率に応じ1/2又は全額補助。 ※①～④いずれも県が1/2負担		
前年度当初予算額	0	令和2年度 116,793千円（見込）	
本年度要求額	285,058	※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
総務部長段階査定額	285,058	その他財源の内訳	
市長段階査定額	285,058	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	142,529
		贈収金	0
		その他	0
		計	142,529
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	142,529		
地方債	0		
その他	142,529		
一般財源	0		
計	285,058		

経024	項目名	新型コロナウイルス感染症特別対策資金利子補助金	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	245
年度	R3	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動）に新型コロナウイルス感染症による影響に係るものが追加され、貸出実行が増加しているなか、融資取扱期間を延長するとともに、中小企業に資金融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 利子負担を支援することにより、中小企業者等の経営の維持、安定を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 R3.4以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	20,000		
総務部長段階査定額	20,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
		計	0
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳			
国・県支出金	10,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	10,000		
計	20,000		

経025	項目名	企業誘致推進費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、企業誘致を進めるにあたって、これまでのような直接の企業訪問が困難なため、全国的にオンラインによる誘致活動が進みつつある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市産業の発展と雇用確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済成長プランにある雇用の拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。 平成31年4月より鳥取市関西事務所内に企業立地コーディネーター（非常勤嘱託）1名を配置し、企業誘致の主なターゲットとなる関西・中京圏の企業の情報収集、企業訪問等これまで以上に戦略的に企業立地に係る活動を展開する。 コロナ禍における新たな誘致活動ツールとして、本市の企業立地の優位性をPRする動画を活用し、広く情報発信することで、効率的な誘致活動を展開する。		
前年度当初予算額	10,814	◇誘致企業件数	平成30年度 1社 令和元年度 1社 令和2年度 1社（1月末現在）
本年度要求額	13,794	◇企業訪問件数	平成30年度 195件 令和元年度 371件 令和2年度 150件（見込）
総務部長段階査定額	11,172	【事業の内容・実績】 企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。 平成31年4月より鳥取市関西事務所内に企業立地コーディネーター（非常勤嘱託）1名を配置し、企業誘致の主なターゲットとなる関西・中京圏の企業の情報収集、企業訪問等これまで以上に戦略的に企業立地に係る活動を展開する。 コロナ禍における新たな誘致活動ツールとして、本市の企業立地の優位性をPRする動画を活用し、広く情報発信することで、効率的な誘致活動を展開する。	
市長段階査定額	11,172	◇誘致企業件数 平成30年度 1社 令和元年度 1社 令和2年度 1社（1月末現在）	
区分	本年度予算額	◇企業訪問件数 平成30年度 195件 令和元年度 371件 令和2年度 150件（見込）	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容・実績】 企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。 平成31年4月より鳥取市関西事務所内に企業立地コーディネーター（非常勤嘱託）1名を配置し、企業誘致の主なターゲットとなる関西・中京圏の企業の情報収集、企業訪問等これまで以上に戦略的に企業立地に係る活動を展開する。 コロナ禍における新たな誘致活動ツールとして、本市の企業立地の優位性をPRする動画を活用し、広く情報発信することで、効率的な誘致活動を展開する。	
	地方債 0	◇誘致企業件数 平成30年度 1社 令和元年度 1社 令和2年度 1社（1月末現在）	
	その他 0	◇企業訪問件数 平成30年度 195件 令和元年度 371件 令和2年度 150件（見込）	
	一般財源 11,172	【事業の内容・実績】 企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。 平成31年4月より鳥取市関西事務所内に企業立地コーディネーター（非常勤嘱託）1名を配置し、企業誘致の主なターゲットとなる関西・中京圏の企業の情報収集、企業訪問等これまで以上に戦略的に企業立地に係る活動を展開する。 コロナ禍における新たな誘致活動ツールとして、本市の企業立地の優位性をPRする動画を活用し、広く情報発信することで、効率的な誘致活動を展開する。	
	計 11,172	【事業の内容・実績】 企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。 平成31年4月より鳥取市関西事務所内に企業立地コーディネーター（非常勤嘱託）1名を配置し、企業誘致の主なターゲットとなる関西・中京圏の企業の情報収集、企業訪問等これまで以上に戦略的に企業立地に係る活動を展開する。 コロナ禍における新たな誘致活動ツールとして、本市の企業立地の優位性をPRする動画を活用し、広く情報発信することで、効率的な誘致活動を展開する。	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】 企業誘致のため、鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。 平成31年4月より鳥取市関西事務所内に企業立地コーディネーター（非常勤嘱託）1名を配置し、企業誘致の主なターゲットとなる関西・中京圏の企業の情報収集、企業訪問等これまで以上に戦略的に企業立地に係る活動を展開する。 コロナ禍における新たな誘致活動ツールとして、本市の企業立地の優位性をPRする動画を活用し、広く情報発信することで、効率的な誘致活動を展開する。	

経026	項目名	企業立地促進補助金	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 有効求人倍率が1倍を超える状況で推移しているが、市内製造業の1人当たりの付加価値額が山陰他都市に比べ低い状況にある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 企業の立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①企業立地促進補助金（通常メニュー） 対象事業：製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円 交付条件：投資額、新規常用雇用者数及び付加価値額に要件あり ②企業立地促進補助金（所得向上メニュー） 対象事業：認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、常用雇用者数の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。 補助金額：投資額×25～50%、上限25,000～75,000千円 交付条件：一定期間における所定内賃金の平均が前年同期間と比較して2～5%以上増加していること ③情報通信関連企業立地促進補助金 対象企業：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6 補助期間：操業から5年間 ※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数に要件あり		
前年度当初予算額	666,543	① 6社 456,731千円	10社 352,889千円
本年度要求額	521,924	② 8社 167,255千円	6社 137,446千円
総務部長段階査定額	330,780	③ 5社 8,793千円	4社 7,017千円
市長段階査定額	330,780		2社 687千円
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容・実績】 ①企業立地促進補助金（通常メニュー） 対象事業：製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円 交付条件：投資額、新規常用雇用者数及び付加価値額に要件あり ②企業立地促進補助金（所得向上メニュー） 対象事業：認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、常用雇用者数の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。 補助金額：投資額×25～50%、上限25,000～75,000千円 交付条件：一定期間における所定内賃金の平均が前年同期間と比較して2～5%以上増加していること ③情報通信関連企業立地促進補助金 対象企業：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6 補助期間：操業から5年間 ※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数に要件あり	
	地方債 0	① 6社 456,731千円	
	その他 300,000	10社 352,889千円	
	一般財源 30,780	② 8社 167,255千円	
	計 330,780	6社 137,446千円	
行財政改革課処理欄		③ 5社 8,793千円	

経027	項目名	雇用維持・創出支援事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
-------	-----------	-----	-----

所属名	経済観光部 企業立地・支援課
-----	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	140,994
----------	---------

本年度要求額	10,000
--------	--------

総務部長段階査定額	10,000
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	10,000
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	10,000
計	10,000

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225	
【1次総の施策体系】 2101	
【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。	
【事業の目的及び効果】 市内企業の雇用維持・創出を促進し、地域経済の発展を図る。	
【事業の内容・実績】 鳥取市大量雇用創出補助金 対象者：次の要件を満たす企業に対して助成を行う ・鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている企業 ・本市が雇用計画（年間20人以上増）の認定をした企業 補助金額：新規常用雇用者数×200千円	
平成30年度 2社 令和元年度 2社 令和2年度 2社(見込)	

経028	項目名	布袋工業団地整備事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
-------	-----------	-----	-----

所属名	経済観光部 企業立地・支援課
-----	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	36,520
----------	--------

本年度要求額	45,019
--------	--------

総務部長段階査定額	45,019
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,369
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	45,019
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,150
地方債	38,500
その他	3,369
一般財源	0
計	45,019

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225	
【1次総の施策体系】 2102	
【事業の経過及び背景】 本市の分譲可能な未利用地は不足してきている。特に1ha以上の工業用地がなく、立地を希望する企業のニーズに応えることができなかった。	
【事業の目的及び効果】 企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる新たな工業団地を整備することにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。	
【事業の内容・実績】 鳥取南インター布袋工業団地整備の推進 工業団地の造成及び道路、上下水道等の整備	
平成30年度 0千円 令和元年度 10,641千円 道路拡幅、上下水道、雨水排水路 令和2年度(見込) 248,326千円 造成、道路、上下水道、防火水槽整備 (翌年度繰越額含む)	
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	

経029	項目名	労働力確保対策企業支援事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	18,631
----------	--------

本年度要求額	5,200
--------	-------

総務部長段階査定額	5,200
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	5,200
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,200
計	5,200

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225
【1次総の施策体系】2101
【事業の経過および背景】 本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。国においては、外国人の高度人材の受け入れを拡大していく取組みを進めるとともに、全国的に日本語学校の設立が増えている。
【事業の目的及び効果】 日本語学校を活用し、優秀な人材を確保しようとする企業に対し、リクルート費用の負担軽減を図ることで積極的な雇用確保を促し、地元企業の発展につなげるとともに、日本語学校の立地が、日本語会話の可能な外国人の高度人材の確保や地元企業の発展につながると考え、日本語学校を運営する法人を支援する。 これにより、県外及び国外から労働力が市内に移入することで、人口増加及び経済活動の活性化が図られる。
【事業の内容・実績】 労働力不足の中、日本語教育による外国人留学生の人材育成・確保に取り組む市内事業者に対し、その経費の一部を支援することにより、市内事業者における国際的な人材の確保を推進する。 外国人材確保・定着支援事業補助金（令和2年度に新設） 補助対象 日本語教育費用及び人材紹介手数料の合計額 補助金額 上記対象経費×1/2（1人あたり上限400千円） 令和2年度 6,664千円（見込）

経030	項目名	オフィス移転・新設支援事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	245
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	17,294
--------	--------

総務部長段階査定額	17,294
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	17,294
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	12,970
地方債	0
その他	0
一般財源	4,324
計	17,294

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225
【1次総の施策体系】2103
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全国に緊急事態宣言が発令され、外出自粛、出勤制限等により、在宅でのリモートワークの導入や、オフィスの地方分散の検討を進める企業が増加している。
【事業の目的及び効果】 ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともにオフィス移転・新設に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。
【事業の内容・実績】 (新規) 鳥取市オフィス移転・新設支援事業補助金 対象事業：市内のテナント等を賃貸し、県外からオフィスを市内に移転・新設することを検討している事業者 対象経費：オフィスを本市内に移転・新設しようとして検討している事業者が試験的に本市内に滞在し、オフィスワークをするための滞在費 補助金額：補助率：1/2 補助上限額：1人あたり50千円、1社あたり500千円 (新規) 鳥取市ワーケーション拠点整備事業補助金(仮称) 対象事業：ワーケーションの拠点となる施設の整備に取り組む事業者 対象経費：拠点施設整備のための建物の改修、設備の新設・改修、備品購入費 補助金額：補助率：1/2 補助上限額：4,000千円 (新規) オフィス移転等のPRのための動画作成及び宣伝広告事業 (新規) ワーケーションのコーディネートを専門家に委託する事業

経031	項目名	ビジネスマッチング支援事業費	新規事業
予算書項目	中小企業新規開発奨励事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 有効求人倍率が1倍を超え、雇用情勢が改善傾向で推移しているが、市内製造業の1人当たりの付加価値額が他都市に比べ低い状況にある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中小企業等が商品、製品等の販路開拓を行うことにより、新たな販売ルートを開設し中小企業等の販売力及び競争力を向上させ、もって本市の産業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 展示会出展事業 対象者：市内に本社を有する中小企業者で、製造業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業などの事業を営むもの 対象経費：出展料、会場備品等リース料、印刷製本費、旅費、通訳費、展示品搬送料 補助金額：対象経費の1/2 限度額：1回目 25万円、2回目 15万円、3回目 10万円 (海外の場合はいずれの回数時点でも30万円) ※一企業につき、通算して国内・国外合わせて3回を限度とする。		
前年度当初予算額	3,000	平成30年度 14件 3,980千円 令和元年度 14件 3,408千円 令和2年度 20件 4,865千円(見込) (※令和2年度は新型コロナウイルス対策枠分も含む)	
本年度要求額	3,000		
総務部長段階査定額	3,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,000		
計	3,000		
行財政改革課処理欄			

経032	項目名	食品加工産業育成事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
年度	R3	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の目的】 本市は、日本海の新鮮な海の幸、そして豊かな自然が育む山の幸に恵まれている状況にもかかわらず、市内製造業のうち、食料品製造業の事業所数、製造品出荷額等については県内他都市に比べて低い割合にある。 また、食品製造業は比較的景気に左右されにくい業種であり、この産業の育成により地域経済の維持・成長に繋げていく。 市内食品加工産業における新商品開発等の取り組みを支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進するとともに、新たな加工食品開発を促進することにより、食品加工産業の育成による本市の地域経済活性化を図る。		
目 商工業振興費	【事業の内容・実績】 (1) 補助対象者 中小企業者、協同組合、生産者団体など (2) 補助限度額 100万円(補助率1/2) (3) 補助対象経費 原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料など (4) 補助要件 国、県、他の自治体及び各種団体等から補助をうけていない事業であること。		
(単位：千円)	平成30年度 4件 3,169千円 令和元年度 9件 5,343千円 令和2年度 3件 2,800千円(見込)		
前年度当初予算額	4,000		
本年度要求額	4,000		
総務部長段階査定額	4,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	2,000		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,000		
計	4,000		
行財政改革課処理欄			

経033	項目名	農商工連携マッチング事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	5,840
----------	-------

本年度要求額	5,840
--------	-------

総務部長段階査定額	5,840
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	5,840
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,920
地方債	0
その他	0
一般財源	2,920
計	5,840

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223	
【1次総の施策体系】 2101	
【事業の目的及び効果】 農商工連携をテーマに市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業提案のある積極的に取り組もうとする事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等にコーディネートを行い、全国に通じる鳥取の商品の販売活性化と6次産業化を戦略的に行う。	
【事業の内容・実績】 (1) マッチング支援&6次産業化推進事業 (2) 専門家アドバイス事業 (3) 商品モニタリング事業 (4) とっとり産品磨き上げ事業 (5) 販路開拓・商談支援及び市場調査 (6) 支援機関連携事業	
平成30年度	支援件数 43件
令和元年度	支援件数 35件
令和2年度	支援件数 45件 (見込)

経034	項目名	事業承継推進事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	245
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	5,887
----------	-------

本年度要求額	5,886
--------	-------

総務部長段階査定額	5,886
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,943
地方債	0
その他	0
一般財源	2,943
計	5,886

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223	
【1次総の施策体系】 2101	
【事業の経過及び背景】 本市における商工会議所等のアンケート調査では60歳代の経営者の割合が最大となる状況にありながら、後継者不足から事業の先行きが不透明となっている例が多くみられる。また、円滑な事業承継に向けての税制改正や各種補助金等様々な取組が国を挙げて進められている中、本市としても事業引継ぎ支援センター等の関係機関と連携しながら、事業者への啓発及び事業承継支援が喫緊の課題となっている。	
【事業の目的及び効果】 事業承継に関する費用を支援することで本市における事業承継の促進を行い、産業の維持・継続的發展に寄与する。	
【事業の内容・実績】 ①事業承継推進補助金 事業承継に関する融資制度活用者が支払う利子の助成を行う。 対象融資：制度融資「事業承継支援資金」 日本政策金融公庫「事業承継・集約・活性化支援資金(個人企業・小規模企業向け)」 補助率：2/3 補助期間：7年以内 限度額：700千円(単年度100千円) ②第三者承継支援補助金 第3者に対する事業承継について専門機関に相談する際に生じる経費について助成を行う。 補助率：1/2 限度額500千円	
①令和元年度	69千円
令和2年度	321千円 (見込)
②令和2年度	2,500千円 (見込)

経035	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	新規事業
------	-----	----------------------	------

予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	245
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
-------	-------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,887
----------	-------

本年度要求額	2,466
--------	-------

総務部長段階査定額	1,959
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	1,959
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,959
計	1,959

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223
【1次総の施策体系】 2101
【事業の経過及び背景】 産業競争力強化法に基づく国の認定創業支援事業計画（計画期間：令和4年度まで）を策定し、年間120件以上の創業の実現に向け、各種事業を実施している。
【事業の目的及び効果】 「起業を応援する鳥取市」のイメージを県内外に定着させるため、地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。 魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、波及的な効果促進を目指す。 このことにより、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗活用促進、地元事業者・事業所数の維持等の効果を期待する。
【事業の内容・実績】 1. 起業希望者の掘り起し・サポート 2. 事業承継マッチング 3. 空き家・空き店舗マッチング 4. まちづくり融資利子補助 金利1.7%相当額を市が負担することで、事業者は0.5%の金利で融資を受けられる。 補助金支払先：金融機関 補助対象期間：10年 令和元年度：301千円 令和2年度：1,283千円（見込）

経036	項目名	周遊観光促進事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	観光活動費	ページ	247
-------	-------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	11,401
--------	--------

総務部長段階査定額	11,401
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,801
贈収金	0
その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	5,600
地方債	0
その他	5,801
一般財源	0
計	11,401

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292
【1次総の施策体系】 2202
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する宿泊・飲食施設等の需要回復に向け、観光客の周遊を促進する取組が求められている。
【事業の目的及び効果】 鳥取県と連携し、格安観光周遊タクシーの運行支援を行い、観光客のさらなる周遊促進を図る。
【事業の内容】 本市の観光スポットを巡る格安周遊タクシー1台3,000円（3時間以内）の運行を支援。運賃収入を除いた運行経費を補助（相手先：鳥取ハイヤー共同組合）
予定運行台数：1,343台
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

経037	項目名	国際観光推進事業費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	247
-------	---------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	66,081
----------	--------

本年度要求額	33,375
--------	--------

総務部長段階査定額	33,375
-----------	--------

市長段階査定額	33,375
---------	--------

区分		本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	4,750	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	28,625	手数料	0
	計	33,375	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

<b>事業の概要</b>
【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292
【1次総の施策体系】 2202
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の終息後のインバウンド需要の回復を見据え、受入態勢の充実に向けた取組やコロナ禍での効果的なプロモーションが求められている。
【事業の目的及び効果】 インバウンド需要の回復を見据え、外国人観光客の受入態勢の強化とおもてなし体制の充実を図る。また効果的な海外プロモーション活動を展開し、今後のインバウンド誘客につなげる。
【事業の内容・実績】 コロナ禍におけるインバウンド市場の情勢を見極めながら、鳥取県や麒麟のまち観光局、山陰インバウンド機構などと連携し有効な施策に取り組む。 (1) インバウンドの受入 国際観光客サポートセンターの運営 (2) 諸外国での観光情報発信 ① SNSを活用した情報発信 ② 海外メディア広告費等 (3) 海外プロモーションの展開 ① ニーズに対応した旅行商品の開発 ② オンライン旅行サイトを活用したプロモーション
平成30年度 65,934千円 令和元年度 62,100千円 令和2年度 37,780千円 (見込み)

経038	項目名	「砂像のまち鳥取」推進事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	247
-------	---------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	14,326
----------	--------

本年度要求額	12,315
--------	--------

総務部長段階査定額	12,315
-----------	--------

市長段階査定額	12,315
---------	--------

区分		本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	6,000	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	6,315	手数料	0
	計	12,315	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0

行財政改革課処理欄
-----------

<b>事業の概要</b>
【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293
【1次総の施策体系】 2202
【事業の経過及び背景】 本市では砂の美術館を中心に砂像の魅力を広く発信しているが、さらなる砂像のブランド力の向上や、市民への砂像文化の醸成が求められている。
【事業の目的及び効果】 鳥取市の新たな観光ブランドである「砂像」を広く普及啓発し、砂像文化を市民とともに育み、「砂像のまち鳥取」を全国に発信する。
【事業の内容・実績】 民間を中心とする鳥取砂のルネッサンス実行委員会の活動を支援し、幼少期における砂文化の醸成や砂像選手権の開催による砂像彫刻家の育成・発掘、また砂像関係者との交流等を図る。
平成30年度 16,210千円…鳥取砂のルネッサンス開催 令和元年度 21,571千円…鳥取砂のルネッサンス開催・シンボル砂像制作 令和2年度 8,980千円 (見込み)…鳥取砂のルネッサンス実行委員会への支援(プレイヤーの育成、コロナ復興砂像の制作等)

経039	項目名	しゃんしゃん祭振興会補助金	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247
-------	------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	26,659
----------	--------

本年度要求額	28,515
--------	--------

総務部長段階査定額	27,515
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	7,848
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	27,515
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	7,848
一般財源	19,667
計	27,515

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292
【1次総の施策体系】 2202
【事業の経過及び背景】 昭和40年に始まった鳥取しゃんしゃん祭は、鳥取の夏の一大イベントとして定着しているが、令和2年度の第56回大会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。第57回大会は、感染防止対策を十分に図りながら、開催することが求められている。
【事業の目的及び効果】 第57回大会の開催をはじめとする鳥取しゃんしゃん祭振興会の各種活動を支援することにより、本市の観光振興及び地域活性化を図る。
【事業の内容・実績】 平成30年度 25,183千円 令和元年度 30,519千円 令和2年度 10,317千円 (見込み)
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

経040	項目名	コンベンション誘致支援事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247
-------	------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,250
----------	-------

本年度要求額	7,125
--------	-------

総務部長段階査定額	6,625
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	6,625
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,625
計	6,625

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要
【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292
【1次総の施策体系】 2202
【事業の目的及び効果】 本市で開催が決定したコンベンションの主催者に対し助成金を交付することにより、コンベンション誘致による観光振興を図る。
【事業の内容・実績】 (1) 公益財団法人とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、本市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で補助金を交付する。 (2) 上記の助成対象外となる本市開催分の小規模コンベンションについて、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で補助金を交付する。(鳥取市観光コンベンション協会への間接補助)
平成30年度 (1) 5,650千円 (2) 1,600千円 令和元年度 (1) 5,938千円 (2) 1,996千円 令和2年度 (1) 113千円 (見込み) (2) 101千円 (見込み)
【補助金交付予定先】 (1) (公財) とっとりコンベンションビューロー (2) (一社) 鳥取市観光コンベンション協会

経041	項目名	ループバス運行支援助成費	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「ループ麒麟獅子」は、鳥取市内の観光地を巡る周遊バスとして、観光客の二次交通の役割を担っている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取駅を起点に、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港（かにっこ館）、湖山池ナチュラルガーデンなどを周遊するルートでバスを運行し、観光振興や観光客の利便性向上を図る。 運行日：土、日、祝、振替休日、夏季（8/1～8/31）		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 平成30年度 6,286千円 令和元年度 6,352千円 令和2年度 6,493千円(見込み)		
前年度当初予算額	6,493	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
本年度要求額	6,500		
総務部長段階査定額	6,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	1,769
		贈収入	0
		その他	0
		計	6,500
行財政改革課処理欄			

経042	項目名	「日本一のすなば」魅力Oごと事業負担金	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成21年度から鳥取砂丘再生会議の「鳥取砂丘新発見伝事業」として事業を開始し、イベント主催者に対し支援を行ってきた。平成30年11月の鳥取砂丘再生会議から鳥取砂丘未来会議への組織改編後、鳥取砂丘の西側や多鯉ヶ池の利活用も含めた砂丘全体の滞在型観光につながる取組も支援するため、令和2年度から事業名を「「日本一のすなば」魅力Oごと事業」に変更し、新たな支援制度を開始した。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 民間主導によるイベント開催を支援することにより、砂丘の西側や多鯉ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、鳥取砂丘全体の滞在型観光を促進し、砂丘の新たな魅力の発信・活性化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) イベントの公募・審査・支援 (2) 未来会議ホームページの運営		
前年度当初予算額	6,000	平成30年度 7,426千円 令和元年度 5,381千円 令和2年度 3,135千円(見込み)	
本年度要求額	6,800	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	6,800	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,800	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	6,800
		贈収入	0
		その他	0
		計	6,800
行財政改革課処理欄			

経043	項目名	砂の美術館管理運営費	新規事業
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 砂の美術館は、平成18年に第1期の砂像展示を開始し、平成24年に屋内の砂像展示施設をオープンした。平成30年1月に使用料金制から利用料金制に変更し、指定管理者による運営を行っている。		
目 観光費	【事業の目的及び概要】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変えて、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品の展示を行うことで、観光振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 砂の美術館プロデューサー業務、展望駐車場の土地借上に係る経費等 指定管理委託先：鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体（～令和5年1月14日） 平成30年度 37,623千円（プロデューサー業務、土地賃借料等） 令和元年度 40,748千円（プロデューサー業務、土地賃借料等） 令和2年度（見込み） 87,685千円（プロデューサー業務、土地賃借料、指定管理料等）		
前年度当初予算額	72,487	利用者数	平成30年度 448,802人（第11期展示） 令和元年度 500,309人（第12期展示） 令和2年度 160,000人（第13期展示）見込み ※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、第13期展示は令和4年1月まで会期を延長したため、令和2年度は3月末まで実施。
本年度要求額	38,484	※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金	
総務部長段階査定額	34,704	【事業の内容・実績】 砂の美術館プロデューサー業務、展望駐車場の土地借上に係る経費等 指定管理委託先：鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体（～令和5年1月14日） 平成30年度 37,623千円（プロデューサー業務、土地賃借料等） 令和元年度 40,748千円（プロデューサー業務、土地賃借料等） 令和2年度（見込み） 87,685千円（プロデューサー業務、土地賃借料、指定管理料等）	
市長段階査定額	34,704	【事業の目的及び概要】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変えて、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品の展示を行うことで、観光振興を図る。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 砂の美術館プロデューサー業務、展望駐車場の土地借上に係る経費等 指定管理委託先：鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体（～令和5年1月14日） 平成30年度 37,623千円（プロデューサー業務、土地賃借料等） 令和元年度 40,748千円（プロデューサー業務、土地賃借料等） 令和2年度（見込み） 87,685千円（プロデューサー業務、土地賃借料、指定管理料等）	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の目的及び概要】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変えて、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品の展示を行うことで、観光振興を図る。	
	地方債 0	【事業の内容・実績】 砂の美術館プロデューサー業務、展望駐車場の土地借上に係る経費等 指定管理委託先：鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体（～令和5年1月14日） 平成30年度 37,623千円（プロデューサー業務、土地賃借料等） 令和元年度 40,748千円（プロデューサー業務、土地賃借料等） 令和2年度（見込み） 87,685千円（プロデューサー業務、土地賃借料、指定管理料等）	
	その他 34,704	【事業の目的及び概要】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変えて、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品の展示を行うことで、観光振興を図る。	
	一般財源 0	【事業の内容・実績】 砂の美術館プロデューサー業務、展望駐車場の土地借上に係る経費等 指定管理委託先：鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体（～令和5年1月14日） 平成30年度 37,623千円（プロデューサー業務、土地賃借料等） 令和元年度 40,748千円（プロデューサー業務、土地賃借料等） 令和2年度（見込み） 87,685千円（プロデューサー業務、土地賃借料、指定管理料等）	
	計 34,704	【事業の目的及び概要】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変えて、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品の展示を行うことで、観光振興を図る。	
行財政改革課処理欄			

経044	項目名	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘イリュージョンは、平成15年から行われ、鳥取砂丘の冬の風物詩として定着している。平成26年からは、鳥取砂丘イリュージョン実行委員会に対して補助金を交付し、鳥取県と鳥取市がイベント開催を支援している。（県市が1/2補助ずつ）		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 冬の鳥取砂丘の観光資源として、鳥取砂丘周辺の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 平成30年度 7,500千円 令和元年度 7,500千円 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
前年度当初予算額	7,500	※その他財源の繰入金はふるさと納税基金繰入金	
本年度要求額	7,500	【事業の目的及び効果】 冬の鳥取砂丘の観光資源として、鳥取砂丘周辺の活性化を図る。	
総務部長段階査定額	7,500	【事業の内容・実績】 平成30年度 7,500千円 令和元年度 7,500千円 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
市長段階査定額	7,500	【事業の目的及び効果】 冬の鳥取砂丘の観光資源として、鳥取砂丘周辺の活性化を図る。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 平成30年度 7,500千円 令和元年度 7,500千円 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の目的及び効果】 冬の鳥取砂丘の観光資源として、鳥取砂丘周辺の活性化を図る。	
	地方債 0	【事業の内容・実績】 平成30年度 7,500千円 令和元年度 7,500千円 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
	その他 7,500	【事業の目的及び効果】 冬の鳥取砂丘の観光資源として、鳥取砂丘周辺の活性化を図る。	
	一般財源 0	【事業の内容・実績】 平成30年度 7,500千円 令和元年度 7,500千円 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
	計 7,500	【事業の目的及び効果】 冬の鳥取砂丘の観光資源として、鳥取砂丘周辺の活性化を図る。	
行財政改革課処理欄			

経045	項目名	砂丘管理事業費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	247
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	41,751
----------	--------

本年度要求額	48,033
--------	--------

総務部長段階査定額	46,395
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	100
寄付金	0
繰入金	6,367
贈収入	12,403
その他	0

市長段階査定額	46,395
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	2,156
地方債	0
その他	18,870
一般財源	25,369
計	46,395

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293	
【1次総の施策体系】 2202	
【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘は山陰海岸国立公園に指定され、毎年多くの観光客が訪れることから、保護・保全と活用による適切な管理が必要となっている。	
【事業の目的及び効果】 鳥取砂丘を訪れる観光客の受入環境を整備し、適切に管理することを目的とする。	
【事業の内容・実績】 (1) 鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集・運搬・処理 (2) 鳥取砂丘及び砂丘周辺の景観保全、維持管理、清掃、ゴミ処理 (3) ゴールデンウィーク等における鳥取砂丘周辺道路の渋滞対策の実施 (臨時駐車場の開設・臨時路線バスの運行、交通誘導員の配置) (4) 鳥取砂丘景観保全再生事業負担金等	
平成30年度 31,096千円 令和元年度 58,546千円 令和2年度 28,561千円(見込み)	
※その他財源の財産収入は、行政財産使用料 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、指定管理者からの固定納付金及び変動納付金、鳥取砂丘渋滞対策県負担金	

経046	項目名	広域観光開拓・推進事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	247
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位：千円)

前年度当初予算額	32,996
----------	--------

本年度要求額	32,920
--------	--------

総務部長段階査定額	32,920
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	32,920
---------	--------

区 分	本年度予算額
国・県支出金	16,460
地方債	0
その他	0
一般財源	16,460
計	32,920

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292	
【1次総の施策体系】 2202	
【事業の経過及び背景】 鳥取県東部・兵庫県北但西部の1市6町よる広域観光周遊圏を形成するため、平成30年1月に地域連携DMO「(一社)麒麟のまち観光局」を設立し、同年4月より事業開始した。	
【事業の目的及び効果】 麒麟のまち観光局が取り組む旅行商品の造成やプロモーション等の活動を支援することにより、麒麟のまち圏域への誘客と周遊促進による観光消費の拡大をめざす。	
【事業の内容・実績】 麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動支援を行う。 (1) 運営費負担金(運営に係る管理経費) (2) 事業費負担金(観光商品の販売プロモーション経費)	
平成30年度 (1) 25,000千円 (2) 12,100千円 令和元年度 (1) 25,000千円 (2) 13,592千円 令和2年度 (1) 25,000千円(見込み) (2) 3,998千円(見込み)	

経047	項目名	観光産業育成支援事業費	新規事業
予算書項目	観光産業育成支援事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,000		
本年度要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000		
市長段階査定額	2,000		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【1次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 観光産業を本市の基幹産業として振興するために、官民一体となった取組が必要とされている。 【事業の目的及び効果】 観光事業者等が取り組む誘客活動や、受入環境の整備などに対し支援を行うことで、本市の観光産業の育成及び観光振興を図る。 【事業の内容・実績】 (1) 観光施設整備・改修事業への支援 (2) 観光客の誘客・広報宣伝への支援 平成30年度 2,298千円 令和元年度 4,925千円 令和2年度 2,386千円(見込み)			

経048	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費	新規事業
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	247
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	25,021		
本年度要求額	24,337		
総務部長段階査定額	23,845		
市長段階査定額	23,845		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	15,442
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【1次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 平成22年10月4日(日本時間)、ギリシャで開催されたGGN会議において、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定された。その加盟認定の継続の可否を判断するための再審査が4年毎に行われ、平成31年2月には世界ジオパークの2度目の再認定評価を受けた。 【事業の目的及び効果】 世界ジオパークに認定されている山陰海岸ジオパークのジオサイトの保全や教育、観光分野での活用など、官民一体となった持続的な取組を行うことを目的とする。 【事業の内容・実績】 (1) 保護・保全に関する取組 ・ジオサイトの保全、清掃 (2) 教育・調査研究に関する取組 ・小中学校での出前講座及び小学校での校外学習の支援 ・ガイド研修及び交流会の実施 (3) ジオツーリズムに関する取組 ・多餘ヶ池を活用したジオツーリズムの推進 ・散策モデルコース看板の設置 (4) JGN再審査、GGN再審査、エリア拡大に関する取組(主に西地域) ・会計年度任用職員の配置 1名 ・拠点施設へのPRパネルの展示 (5) 負担金等 ・山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 平成30年度 23,672千円 令和元年度 24,939千円 令和2年度 24,000千円(見込み) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

経049	項目名	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	新規事業																				
予算書項目	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	ページ	247																				
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293																						
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202																						
項 商工費	【事業の目的及び効果】 平成30年にオープンした「鳥取砂丘ビジターセンター」を円滑に運営し、鳥取砂丘を訪れる観光客等へ多彩な楽しみ方を紹介することにより、砂丘への理解と関心を高める。																						
目 観光費	【事業の内容・実績】 県民・観光客へのワンストップサービス、周辺の観光情報や自然体験学習の提供を行う「鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」に対して負担金を交付する。																						
(単位：千円)	《管理運営協議会の概要及び経費負担の考え方》 ・管理運営協議会は、施設を所管する環境省と、地元自治体である鳥取県・鳥取市の3者で構成している。 ・運営経費は、建物の維持管理経費を環境省が、人件費・事務費・事業費を鳥取県と鳥取市が負担している。																						
前年度当初予算額	18,515	平成30年度	17,847千円																				
本年度要求額	18,469	令和元年度	18,515千円																				
総務部長段階査定額	18,469	令和2年度	17,671千円(見込み)																				
市長段階査定額	18,469	行財政改革課処理欄																					
総務部長段階査定額	18,469	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	9,234																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	9,235																					
	計	18,469																					

経050	項目名	鳥取砂丘西側整備事業費	新規事業																				
予算書項目	鳥取砂丘上質化事業費	ページ	247																				
年度	R3	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8293																						
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市は令和元年度に公募型プロポーザルを実施し、砂丘西側へのリゾートホテルの誘致を進めている。令和2年度には、鳥取砂丘未来会議から「鳥取砂丘の滞在環境等の上質化に関する提言」を受け、柳茶屋キャンプ場やサイクリングターミナルの一体運営に向け、庁内に検討会議を立ち上げ検討を進めている。																						
目 観光費	【事業の内容・実績】 柳茶屋キャンプ場とサイクリングターミナルの整備について、令和3年度にサウンディング型市場調査を行うとともに、公募型プロポーザルの実施についても検討を進める。このプロポーザルに必要な柳茶屋キャンプ場の敷地の測量データを業務委託により取得する。																						
(単位：千円)	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																						
前年度当初予算額	0	行財政改革課処理欄																					
本年度要求額	1,403	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>1,403</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	1,403	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	1,403																						
贈収金	0																						
その他	0																						
総務部長段階査定額	1,403																						
市長段階査定額	1,403																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	1,403																					
	一般財源	0																					
	計	1,403																					